

防災学術連携体代表幹事 米田雅子著「日本は複合災害に備えよ」私見卓見 日本経済新聞 2020年5月26日朝刊を読む(Ⅱ)

1. (1) 日本列島は4つのプレートの衝突部にあり、世界の地震の10%、活火山の7%が集中しているとされる。  
(2) 私は防災にかかわる58学会でつくる組織に属するが、「大地震は突然、襲ってくる」ことを忘れてはならないだろう。
2. (1) 「新型コロナウイルスの感染拡大」は全国に及ぶ。  
(2) 「台風による河川氾濫」なども含めた自然災害が起きれば、それぞれの地域は感染症との複合被害に見舞われる。  
(3) ソーシャルディスタンス(社会的距離)が取りにくくなれば、オーバーシュート(感染爆発)の可能性も高まり、より難しい状況になる。
3. (1) 自治体は災害発生時のウイルス感染対策として、避難所を増やし、学校では体育館だけでなく教室も使うような対応が求められる。  
(2) 避難者間の距離を確保し、ついたてを設置し、消毒液を整備するなどの措置も必要になる。  
(3) 実際に感染の疑いのある人がいる場合、建物や部屋を分けるのも大切だ。
4. (1) 市民は、自治体のホームページに掲載されているハザードマップや地域防災計画を参考に、様々な災害の危険性と避難の必要性について自ら確認してほしい。  
(2) 身近なことでは、地震の揺れで家具が転倒しないよう壁に固定する。防災用の備品を確認し、津波や洪水、土砂災害に対する避難路・避難先を確認する。  
(3) 可能なことから少しずつでも進めてもらいたい。
5. (1) 避難が必要になる地域の住民は、近くの避難場所をあらかじめ決めてほしい。  
(2) 必ずしも避難所である必要はない。  
(3) より安全な近くの親戚や知人の家、頑丈なビルの上層階を避難場所にしてもよい。  
(4) 自宅に住み続けられそうな場合、自宅待機もありうる。食料や水などは備蓄しておく必要がある。
6. (1) 町内会や自主防災組織は、災害時の感染対策について事前に相談しよう。  
(2) 公的な避難所の利用予定者を把握し、あらかじめ市町村に伝えておくことが重要だ。

7. (1) 梅雨明け後には、熱中症対策も本格化する必要がある。
- (2) 気象庁は今夏、平年より気温が高くなるという予報を出した。
- (3) 熱中症により基礎体力が衰えると、ウイルス感染者の重症化のリスクも高まるだろう。
- (4) コロナ危機に加え、何らかの災害発生の可能性は常にある。
- (5) 少しでも被害を減らすため、できることから備えを始めてほしい。

#### <コメント>

慶應義塾大学教授 米田雅子先生は林業の規制改革だけでなく、低頻度巨大災害(複合災害)の専門家だ。日本の低頻度巨大災害に、国として、自治体として、企業として、国民としてどう備えたらよいか、本稿をテキストとして考えたい。

1. 可能性のある低頻度巨大災害として、日本学術会議 低頻度巨大災害分科会 防災学術連携体が提示したものは、
  - (1) 巨大地震(極大地震動、巨大津波を含む)
  - (2) 巨大台風(高潮、強風、豪雨、大規模地盤崩壊などを含む)
  - (3) 火山の大規模噴火
  - (4) 地球温暖化による海面上昇
  - (5) 巨大竜巻
  - (6) 熱波、寒波、干ばつ、大雨
  - (7) 宇宙飛翔体衝突
  - (8) 事象の組み合わせ(例えば巨大台風+大地震)
  - (9) その他低頻度巨大災害全般に関わること以上、9のジャンルです。
2. (1) これら9つのジャンルの「複合災害」には、今般の「中国武漢発新型コロナウイルス感染の世界的拡大」も含まれると考えます。  
(2) では、どのようにこの感染拡大に対処したらよいか。私は、日本外交の2本の柱である「国際協調主義」「人間の安全保障」の最大活用を提言したいと思います。  
(3) 新型コロナ感染のウイルス研究の成果を、発生源であると思われる中国と被害者が最も多い米国は、国際協調主義の考えの下、全世界の研究者に開示し、「利益」という概念なしに全面活用すべきと考えます。(一定の手数料の徴収は可能とすることももちろんです)開発経費はすべて各国政府負担とし、この人類の危機に対応すべきと考えます。
3. (1) 「人間の安全保障(Human Security)」は「国際協調主義」と同様、日本外交の二つの基本方針の一つです。従来は開発途上国への援助を基本理念として考えられてきましたが、「新型コロナウイルスの世界的感染拡大」を含む「低頻度巨大災害」を考える際には、「国際協調主義」とともに最も有用な理論と考えます。

(2)人間の安全保障の内容は、緊急段階の「保護(protect、プロテクト)」と、復興段階の「能力強化(empowerment、エンパワーメント)」です。

(3)感染拡大防止のすべての措置は「保護(protect)」、緊急事態宣言等の解除後のすべての取り組みは「能力強化(empowerment)」の考えを基本に、政策的意思決定を含む政策形成や実務を行うと、すべてがスムーズにいくと考えます。

4.「国際協調主義」と「人間の安全保障」を活用しての取り組みが、世界での感染拡大に最も有用と考えます。但し、この重要性に気付いている人はあまりいませんので、是非、日本政府が率先垂範して世界をリードしていただければ幸いです。

2020年6月5日(金)